

**I : 2025年3月期 中間決算概要**

II : 中期経営計画「Always」

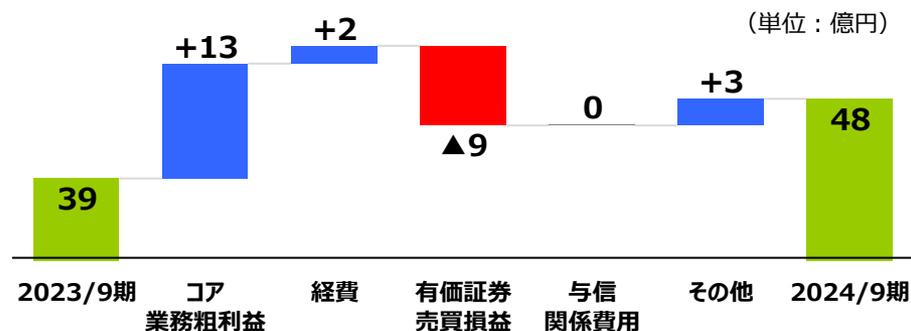
III : サステナビリティへの取り組み

# 2025年3月期 中間決算概要

経常利益は、有価証券売買損益が減少した一方で、コア業務粗利益が増加したことから増益

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経常収益	400	396	▲3
コア業務粗利益	246	260	+13
資金利益	218	222	+4
役務取引等利益	38	45	+7
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲9	▲8	+1
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
コア業務純益	48	63	+15
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	59	70	+11
有価証券売買損益	▲12	▲21	▲9
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲55	▲41	+14
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	43	20	▲23
与信関係費用	▲3	▲2	+0
うち一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益	3	2	▲0
その他臨時損益	0	3	+3
経常利益	39	48	+9
特別損益	▲2	▲1	+0
税引前中間純利益	37	47	+9
中間純利益	31	38	+7

## 経常利益の前期比増減要因



### コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したほか、外国証券の逆鞘の改善や預け金利息の増加により資金利益が増益

### 経費

退職給付費用の減少により、人件費が減少

### 有価証券売買損益

逆鞘縮減に向けた外国証券の売却も概ね一巡し、国債等債券損益は改善

### 与信関係費用

適切な与信管理に努めた結果、前年並みの水準

## 【連結】 (単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経常収益	634	630	▲4
経常利益	50	60	+9
親会社株主に帰属する中間純利益	34	43	+8

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加により増益

## 顧客向けサービス利益（本業利益）

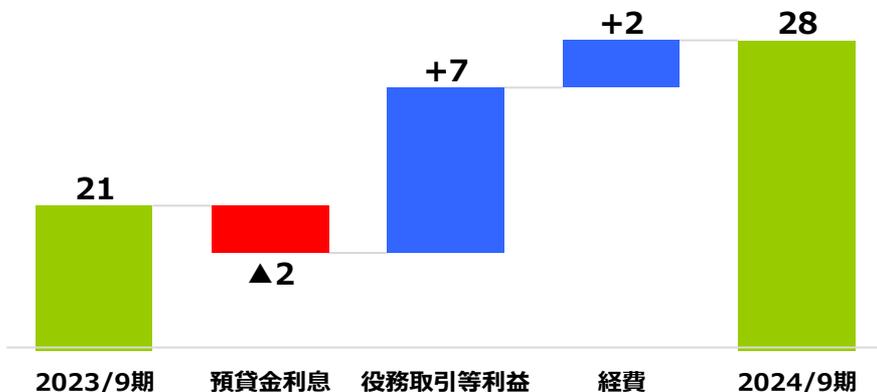
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
預貸金利息	181	179	▲2
貸出金利息	183	188	+4
預金等利息	2	8	+6
役務取引等利益	38	45	+7
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
本業利益	21	28	+7

## 本業利益の前期比増減要因

(単位：億円)



## 本業利益の推移

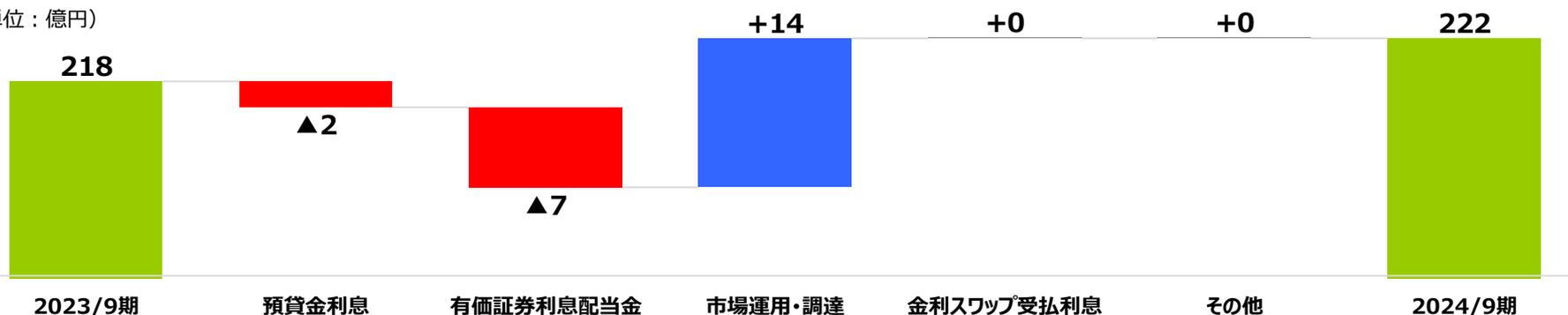
(単位：億円)



資金利益は外国証券の逆鞘の改善や預け金利息の増加により増益

## 資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)

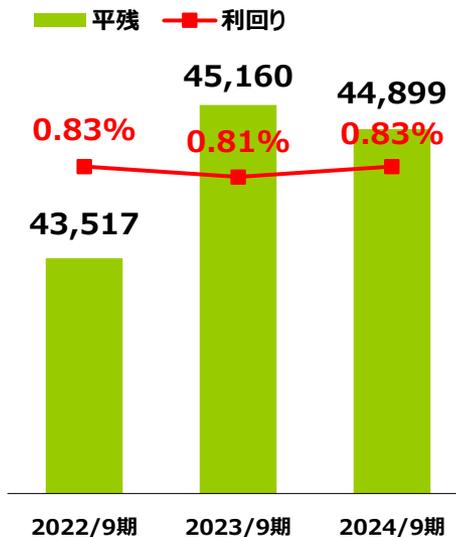


(単位：億円)

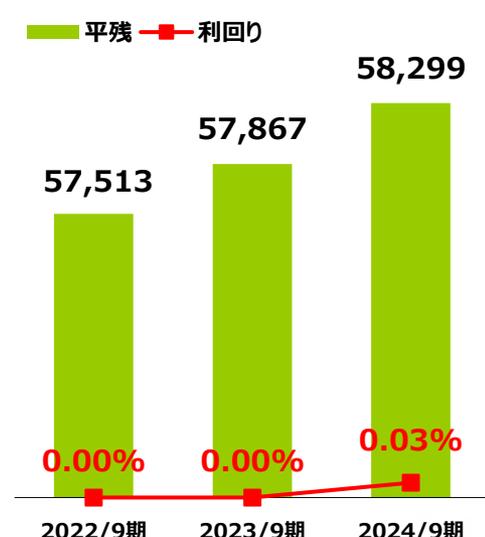
	2023/9期	2024/9期	前年同期比
資金利益	218	222	+4
預貸金利息	181	179	▲2
貸出金利息	183	188	+4
預金等利息	2	8	+6
有価証券利息配当金	72	64	▲7
円貨債券利息	9	9	▲0
株式配当金	29	30	+1
投信配当金	3	2	▲0
外国証券利息	29	21	▲7
市場運用、市場調達	▲37	▲22	+14
市場運用利息	1	6	+5
国内部門	1	6	+5
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	38	29	▲9
国内部門	▲0	0	+0
国際部門	38	28	▲9
金利スワップ受払利息	0	0	+0
その他	0	0	+0
うち借入金利息 (▲)	-	0	+0

## 貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)



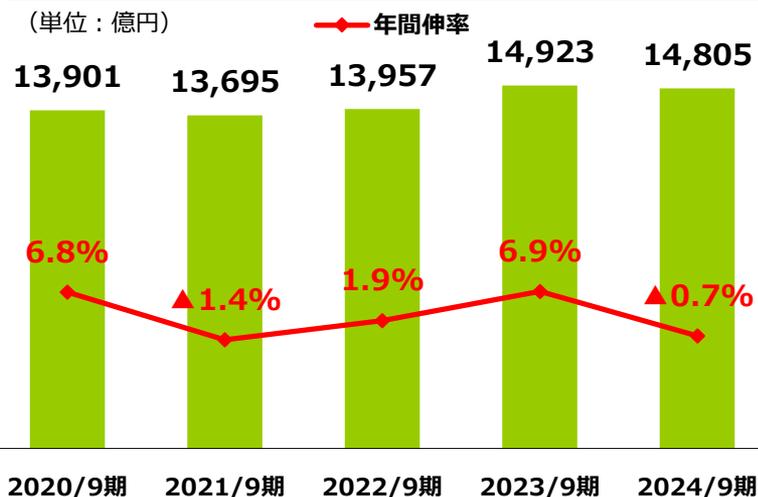
預金等 (単位：億円)



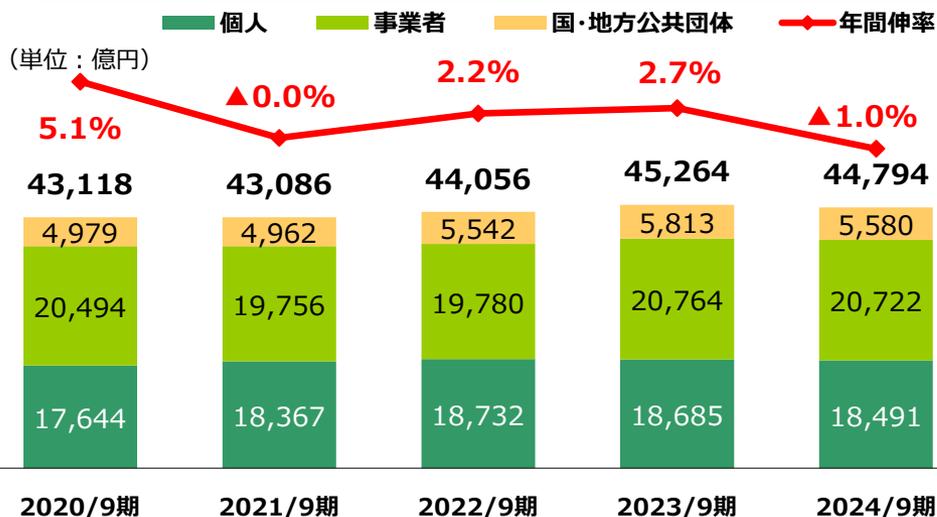
貸出金残高は個人向け貸出や国・地方公共団体向け貸出の減少により減少

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
<b>貸出金合計</b>	45,264	44,794	▲469
事業者向け	20,764	20,722	▲41
大企業向け	5,132	5,350	+217
中堅企業向け	708	567	▲141
中小企業向け	14,923	14,805	▲118
個人向け	18,685	18,491	▲194
うち住宅ローン	18,662	18,485	▲176
国・地方公共団体向け	5,813	5,580	▲232
(参考) 貸出金合計 (平残ベース)	45,160	44,899	▲261

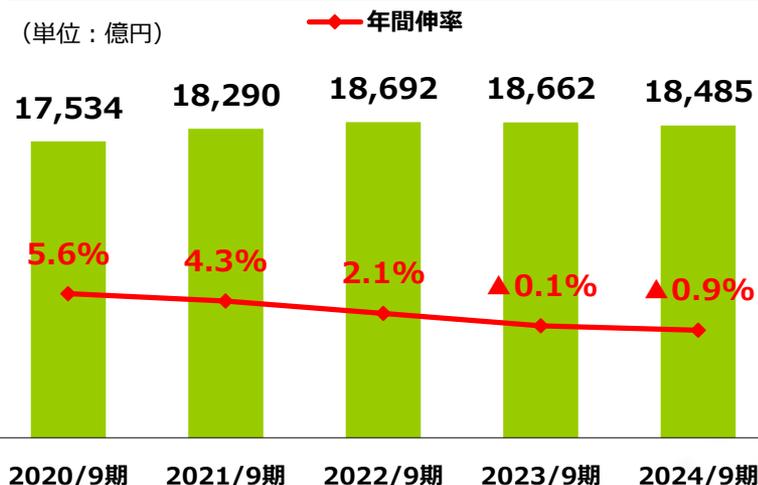
## 中小企業向け貸出金残高推移



## 主体別貸出金残高推移



## 住宅ローン残高推移

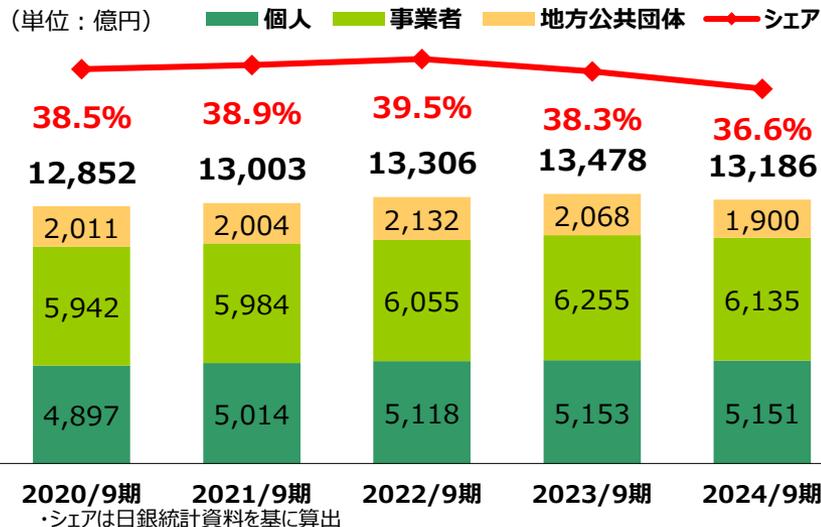


# 貸出金の状況 <岐阜県・愛知県>

岐阜県内の貸出金残高は事業者向けならびに、地方公共団体向けの貸出金が減少  
 愛知県内の貸出金残高は事業者向けならびに、個人向けの貸出金が減少

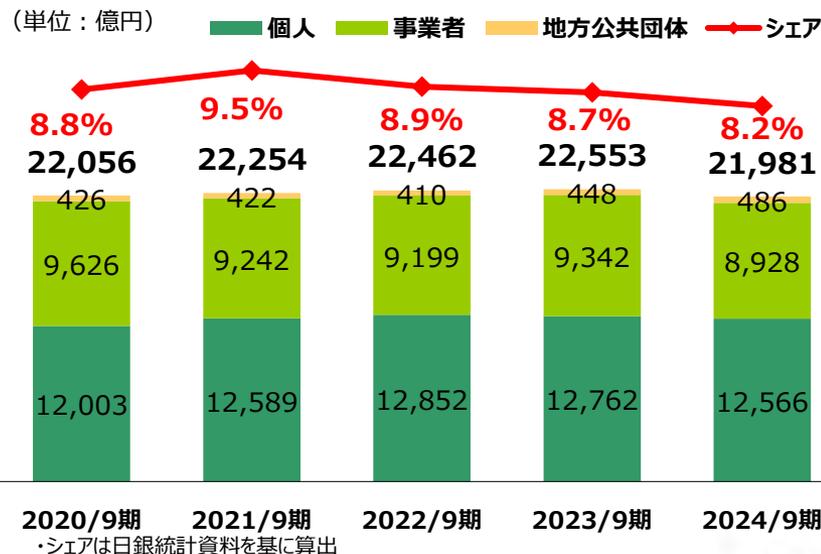
## 岐阜県内の貸出金の状況

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
合計	13,478	13,186	▲291
事業者向け	6,255	6,135	▲120
大企業向け	377	387	+10
中小・中堅企業向け	5,878	5,748	▲130
個人向け	5,153	5,151	▲2
地方公共団体向け	2,068	1,900	▲168



## 愛知県内の貸出金の状況

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
合計	22,553	21,981	▲572
事業者向け	9,342	8,928	▲413
大企業向け	1,791	1,605	▲186
中小・中堅企業向け	7,550	7,323	▲226
個人向け	12,762	12,566	▲196
地方公共団体向け	448	486	+37

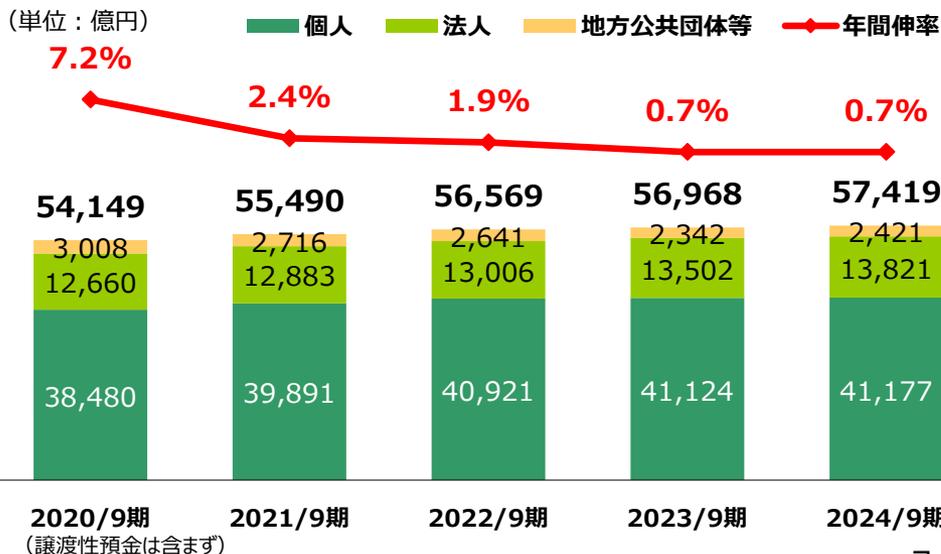


## 預金残高は前期並みの伸率を維持

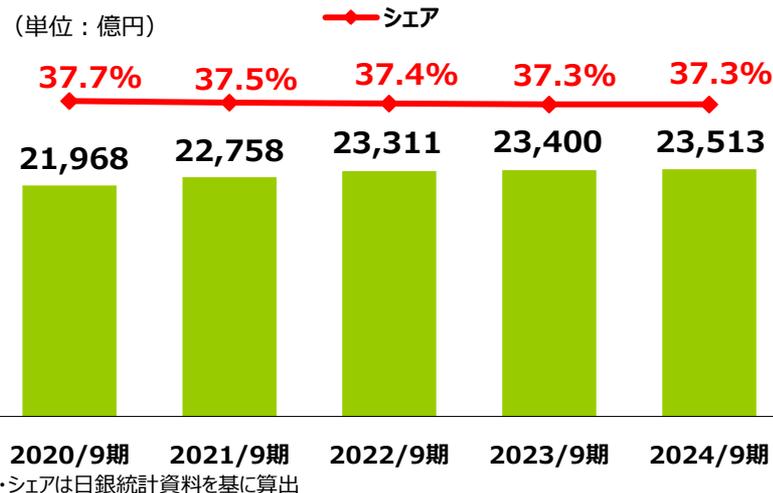
(単位：億円)

	2023/9期	2024/9期	前年同期比
預金合計	56,968	57,419	+451
個人	41,124	41,177	+52
法人	13,502	13,821	+319
地方公共団体等	2,342	2,421	+79
内 岐阜県合計	33,121	33,530	+409
うち個人	23,400	23,513	+113
内 愛知県合計	21,798	21,884	+85
うち個人	16,431	16,414	▲16

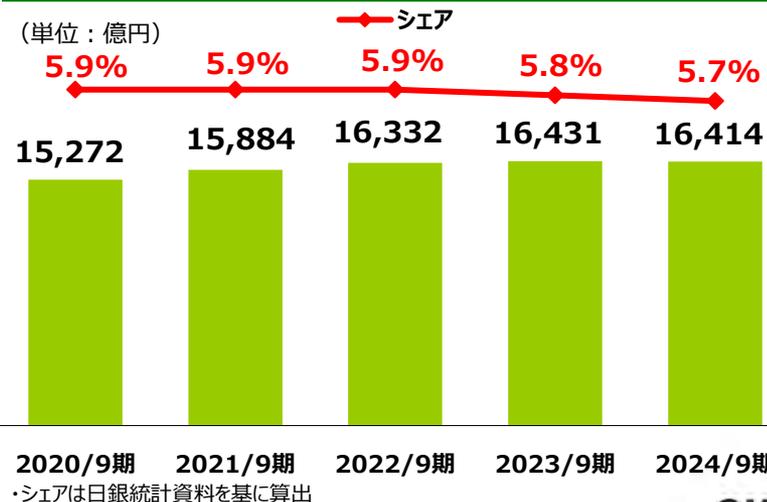
## 主体別預金残高推移



## 個人預金残高推移 (岐阜県)



## 個人預金残高推移 (愛知県)



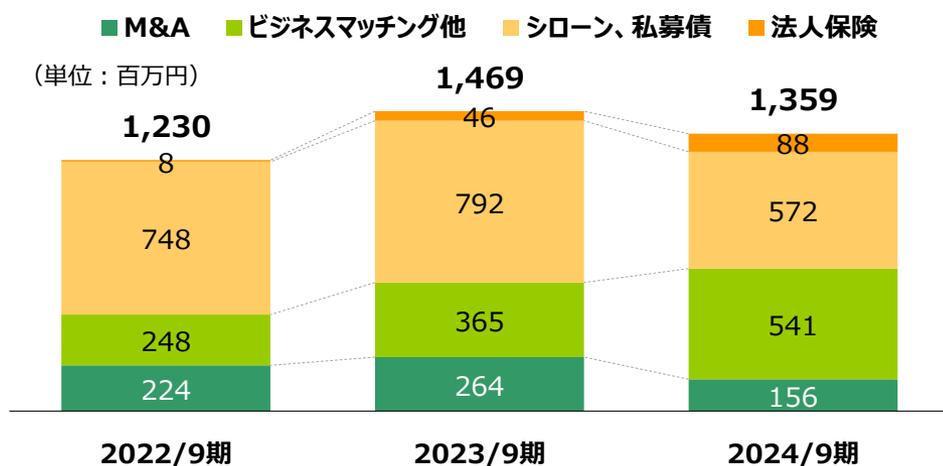
役務取引等利益は預り資産関連手数料の増加により増益

その他業務利益は外国為替売買損益が増加した一方で、貸出金関係損益が減少し前年並み

## 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
役務取引等利益	38	45	+7
役務取引等収益	84	90	+5
うち為替手数料	14	14	+0
うち法人ソリューション手数料	14	13	▲1
うち預り資産関連手数料	26	31	+4
役務取引等費用	46	44	▲1
うち支払保証料、保険料	39	37	▲1

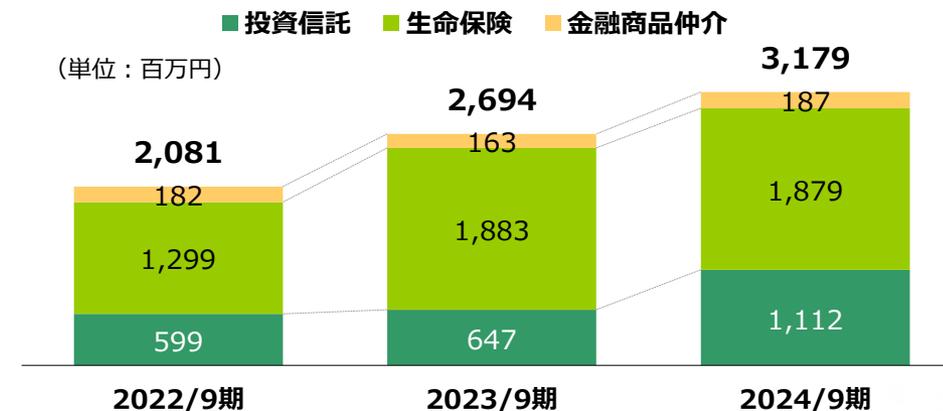
## 法人ソリューション手数料



## その他業務利益 (除く国債等債券損益) の内訳

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲9	▲8	+1
うち金融派生商品損益	▲13	▲14	▲0
うち外国為替売買損益	5	18	+13
うち貸出金関係損益	▲1	▲12	▲11

## 預り資産関連手数料



預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
<b>預り資産残高合計</b>	8,323	9,674	+1,350
投資信託	1,449	1,807	+357
保険	6,314	7,281	+967
公共債	559	584	+25
<b>個人預り資産残高合計</b>	8,101	9,395	+1,294
<b>内 岐阜県合計</b>	4,787	5,503	+716
投資信託	769	958	+188
保険	3,746	4,267	+521
公共債	270	277	+7
<b>内 愛知県合計</b>	2,944	3,474	+529
投資信託	491	632	+140
保険	2,269	2,647	+378
公共債	183	194	+10

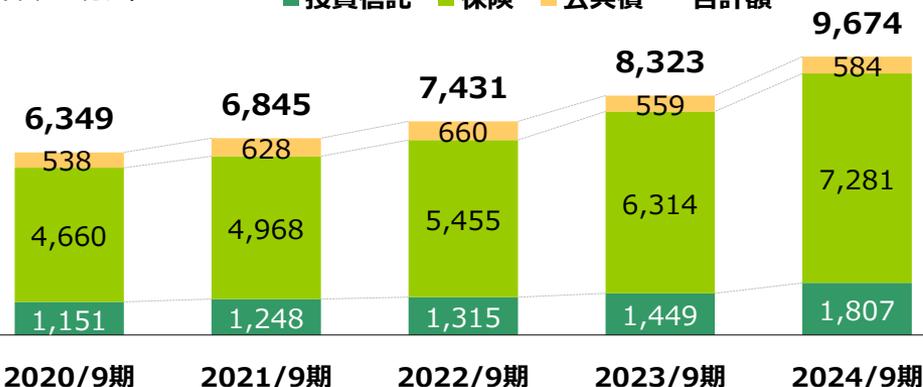
・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・子ども保険は含まず）

## 預り資産残高推移

(単位：億円)

■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債 合計額



## 個人預り資産残高推移（岐阜県）

(単位：億円)

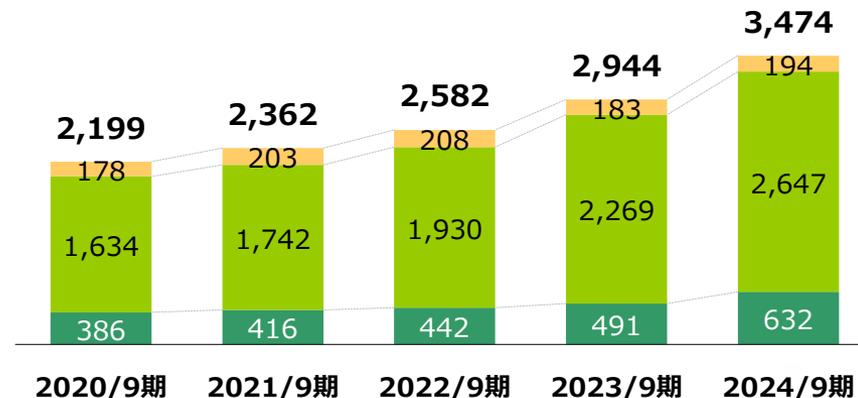
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



## 個人預り資産残高推移（愛知県）

(単位：億円)

■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



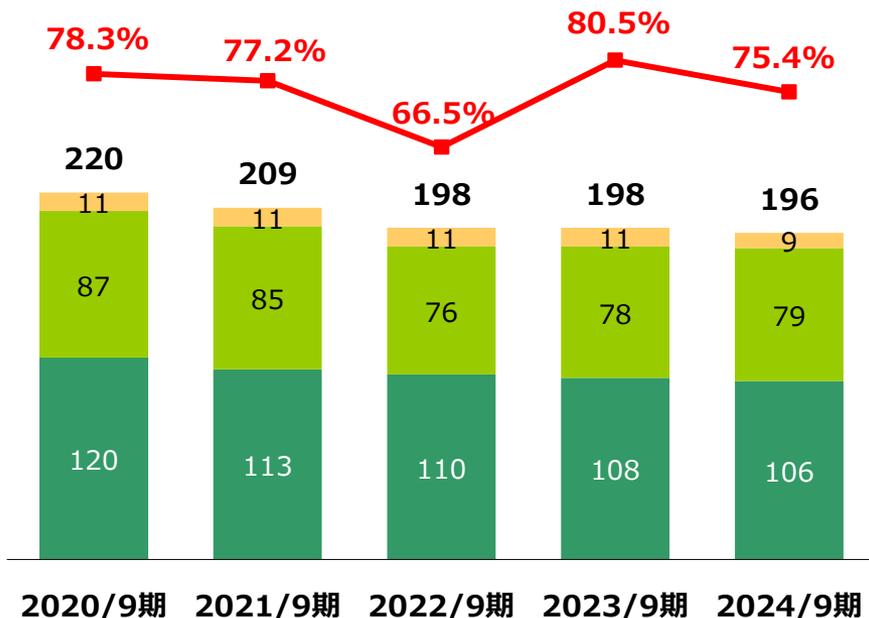
経費は、物件費は前年並みの水準も、退職給付費用の減少を含む人件費の減少により減少  
コアOHRはコア業務粗利益の増加により低下

## 経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
経費	198	196	▲2
人件費	108	106	▲1
物件費	78	79	+0
税金	11	9	▲1
(単体) コアOHR	80.5%	75.4%	▲5.0%

コアOHR = コア業務粗利益ベース

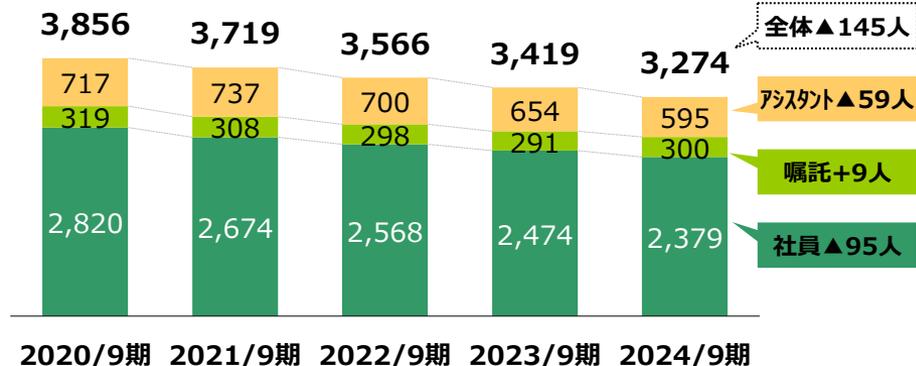
(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR



## 従業員数の推移

(単位：人)

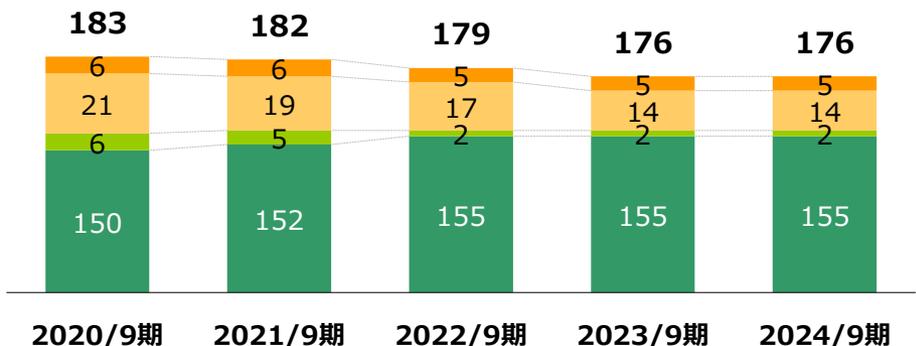
■ 社員 ■ 嘱託 ■ アシスタント



## 店舗の推移

(単位：カ所)

■ 支店・出張所 ■ 代理店 ■ ローンプラザ ■ その他



【店舗内店舗の推移 (単位：カ所)】

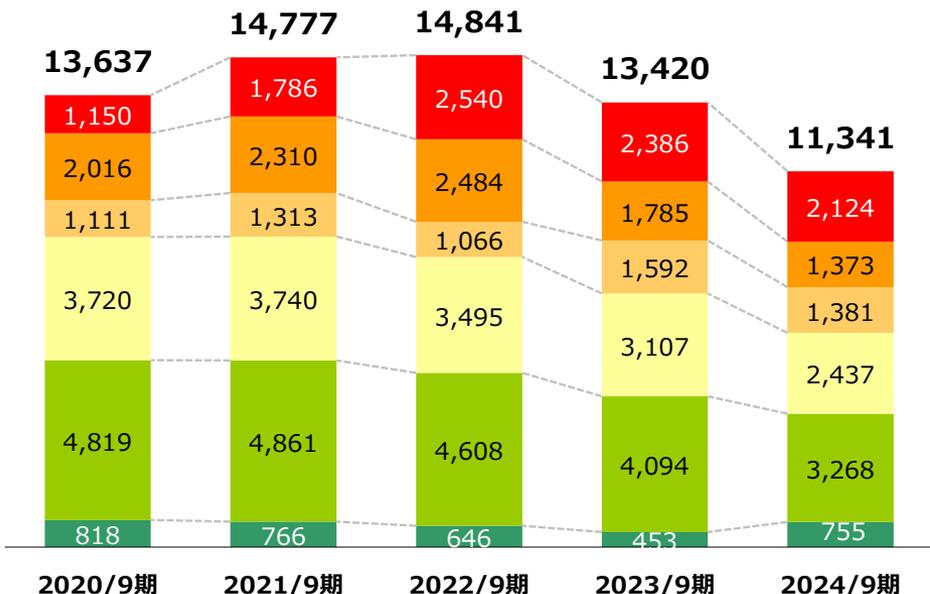
2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期
-	11	18	20	23

有価証券残高は、外貨債券を中心に売却を進めたことのほか、円貨債券の投資を抑制したことから減少  
 その他有価証券評価損益は株式評価益が縮小したものの、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

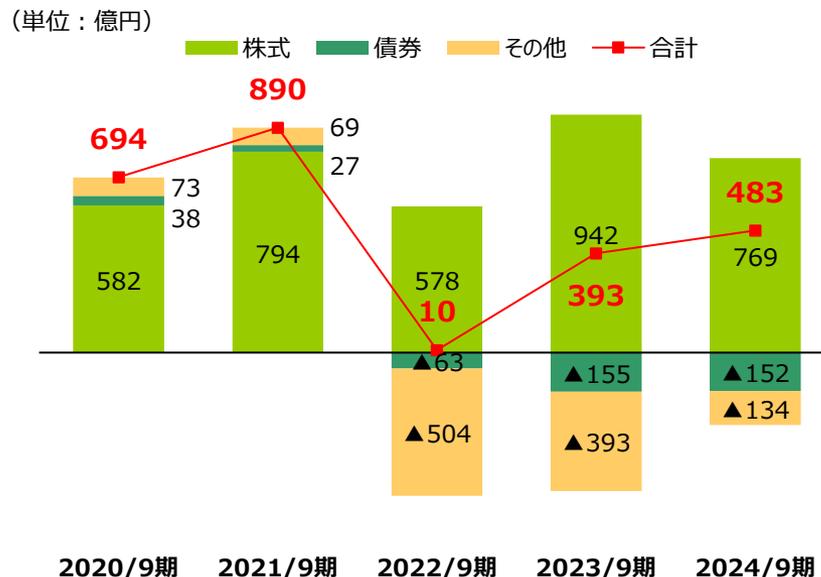
## 有価証券残高推移

(単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
有価証券残高合計	13,420	11,341	▲2,079
円貨債券	7,655	6,462	▲1,192
国債	453	755	+302
地方債	4,094	3,268	▲826
社債	3,107	2,437	▲669
株式	1,592	1,381	▲211
外国証券	1,785	1,373	▲412
その他（投資信託含む）	2,386	2,124	▲262

(単位：億円) 国債 地方債 社債 株式 外国証券 その他



## その他有価証券評価損益推移



## 有価証券関連損益推移

(単位：億円)	2020/9期	2021/9期	2022/9期	2023/9期	2024/9期
有価証券利息配当金	58	53	70	72	64
有価証券売買損益	10	15	▲14	▲12	▲21
国債等債券損益	5	9	▲30	▲55	▲41
株式等関係損益	4	6	16	43	20
市場運用・市場調達	▲2	4	▲10	▲37	▲22
合計	66	73	45	22	20

# 不良債権残高・与信関係費用の状況

OKB 大垣共立銀行

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持  
与信関係費用は適切な与信管理に努めた結果、前年並み

## 不良債権残高の推移

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
銀行法・金融再生法開示債権	628	595	▲32
破産更生債権等	109	91	▲17
危険債権	449	432	▲16
要管理債権	69	71	1
不良債権比率	1.37%	1.31%	▲0.06%

※ 部分直接償却は実施していません

破産更生債権等 危険債権 要管理債権 不良債権比率  
(単位：億円)

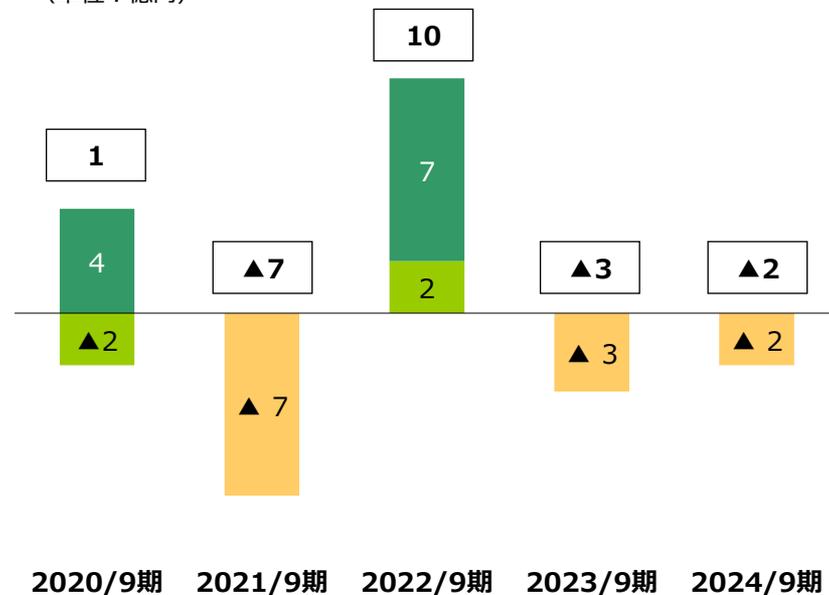


## 与信関係費用の推移

【単体】 (単位：億円)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
与信関係費用	▲3	▲2	+0
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他	▲3	▲2	+0

一般貸倒引当金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 その他

(単位：億円)



自己資本比率は、有価証券残高減少によるリスクアセット減少ならびに利益計上による自己資本の額の増加により上昇  
2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

## 自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
自己資本比率	8.66%	9.13%	+0.47%
自己資本の額	2,669	2,720	+51
リスクアセット	30,808	29,782	▲1,025

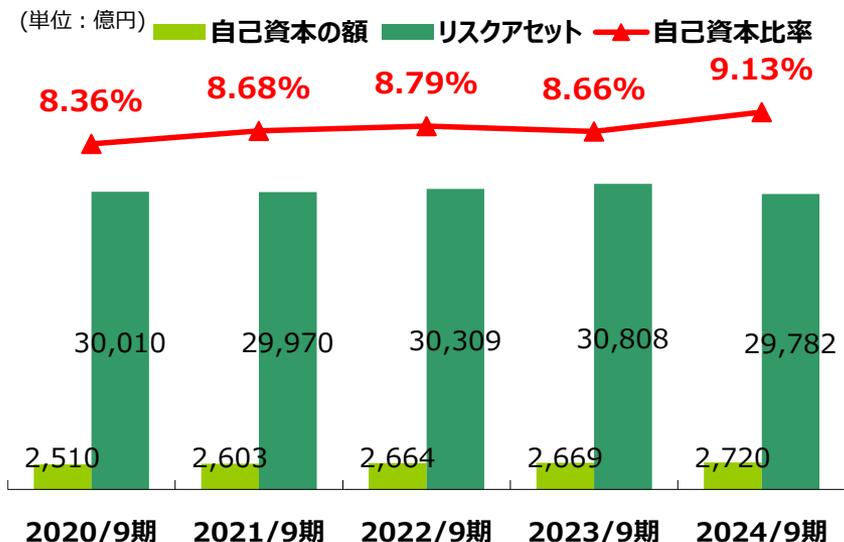
【単体】 (単位：億円、%)	2023/9期	2024/9期	前年同期比
自己資本比率	8.10%	8.52%	+0.42%
自己資本の額	2,424	2,470	+45
リスクアセット	29,918	28,960	▲957

※ バーゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

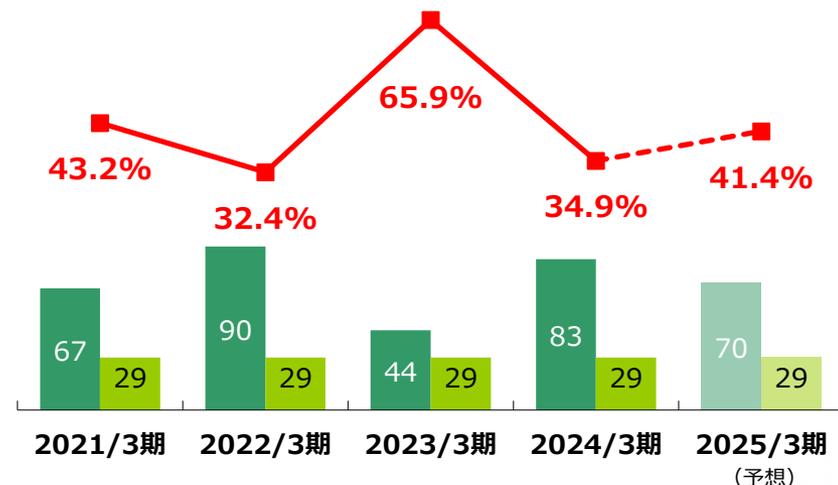
## 配当性向 (単体)

(単位：億円、%)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額 (円)	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	34.9	41.4	+6.5

## 自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



(単位：億円) ■ 当期純利益 ■ 配当総額 ■ 配当性向 (単体)



## 政策保有株式は連結純資産比率（時価ベース）20%まで削減を目指す

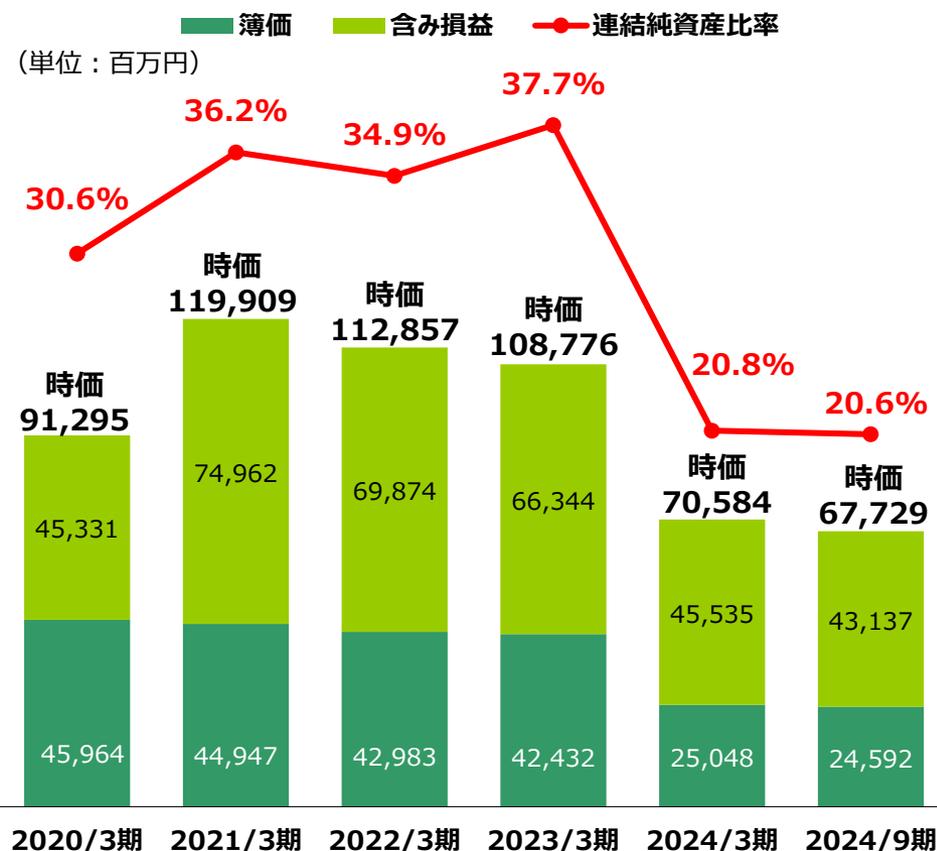
### 【政策保有株式に関する方針】

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証に当たっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、当社の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

### 政策保有株式の推移

(単位：百万円)

		2023/3期	2024/3期	2024/9月	2024/3期比
全体	上場株				
	銘柄数	107	89	87	▲2
	簿価	38,097	20,729	20,289	▲439
	時価	104,442	66,265	63,427	▲2,838
	非上場株				
	銘柄数	144	143	143	0
簿価	4,334	4,318	4,302	▲16	
時価	4,334	4,318	4,302	▲16	
銘柄数	251	232	230	▲2	
簿価	42,432	25,048	24,592	▲455	
時価	108,776	70,584	67,729	▲2,854	
連結純資産	288,073	338,704	327,940	▲10,763	
連結純資産比率	37.7%	20.8%	20.6%	▲0.1%	



有価証券関係損益の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は減益

【単 体】 (単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
<b>コア業務粗利益</b>	520	516	▲4
資金利益	433	435	+2
役務取引等利益	105	96	▲9
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲18	▲15	+3
<b>経費</b>	404	405	+1
人件費	215	212	▲3
物件費	164	170	+6
税金	23	21	▲2
<b>コア業務純益</b>	115	111	▲4
<b>コア業務純益 (除く投資信託解約損益)</b>	146	121	▲25
<b>有価証券売買損益</b>	23	3	▲20
国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲130	▲51	+79
株式等関係損益 (株式等3勘定戻)	154	54	▲100
<b>与信関係費用</b>	23	30	+7
うち一般貸倒引当金繰入額	▲3	0	+3
うち個別貸倒引当金繰入額	22	29	+7
<b>その他臨時損益</b>	▲1	12	+13
<b>経常利益</b>	115	98	▲17
<b>特別損益</b>	▲8	▲8	+0
<b>税引前当期純利益</b>	107	88	▲19
<b>当期純利益</b>	83	70	▲13

## 顧客向けサービス利益 (本業利益)

(単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
<b>預貸金利息</b>	367	346	▲21
貸出金利息	371	390	+19
預金等利息	4	44	+40
<b>役務取引等利益</b>	105	96	▲9
<b>経費</b>	404	405	+1
<b>本業利益</b>	67	37	▲30

### コア業務粗利益

市場動向の影響を受けやすい預り資産販売を保守的に見積もり減少

### 経費

前年度のシステム投資に伴う減価償却費の増加等により物件費が増加するものの、退職給付費用の減少を起因とした人件費減少により、経費は前年並み

### 有価証券売買損益

逆鞘縮減に向けた外国証券の売却も概ね一巡し、国債等債券損益は増加する一方、政策保有株式の持ち合い解消による株式等関係損益は減少

### 与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額の増加を見込み、与信関係費用は増加

### その他臨時損益

退職給付費用の減少を主因に増加

【連 結】 (単位：億円)	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
<b>経常利益</b>	144	117	▲27
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	94	78	▲16